

令和6年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第1回一関市教育委員会の事務事業に関する外部評価会議
- 2 開催日時 令和6年7月3日（水） 午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 一関市役所花泉支所 東大会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 伊藤善信委員、橋本ゆかり委員、金野馨委員、金森勝利委員、金里徹委員、西幸子委員、松岡千賀子委員
 - ※欠席者 菅原正樹委員
 - (2) 事務局 時枝直樹教育長、千葉せつ子教育次長兼教育総務課長、小野寺愛人まちづくり推進部長、藤倉忠光一関図書館長、八木浩司教育委員会副参事兼学校教育課長、氏家克典教育委員会副参事兼文化財課長兼骨寺荘園室長、佐々木修路一関市博物館次長、伊藤信子いきがづくり課長、千葉邦雄教育総務課主幹兼教育企画係長、佐藤尚哉教育総務課主事、鈴木星空教育総務課主事

5 議 題

- (1) 令和5年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
- (2) その他

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 1名

8 時枝直樹教育長挨拶

教育委員会の事務事業に関する外部評価会議は、教育委員会の事務事業を次にどうつなげていくかという部分について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、年度の評価を議会に報告することとなっている。

市教育委員会では、平成28年度から令和7年度までの10年間にわたる教育振興基本計画を定めているところであり、毎年評価を行いながら次につなげていくものとしており、本日は、その令和5年度に実施した事業についての評価をいただくこととしている。

評価の対象となる事務事業について、できる限り具体的な表記に配慮した。また、直近の2か年の実績との比較や、事業の成果と方向性に対する自己評価を行い、外部評価に資する工夫をした。

今回の外部評価を受け、更なる教育委員会の事務事業の改善や向上に向けて取り組んでいくので、限られた時間ではあるが、委員の皆様の忌憚のないご意見を願います。

9 審議内容

- (1) 令和5年度に実施した一関市教育委員会の事務事業等に関する点検評価について
ア 資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 No.1 確かな学力育成事業について、数学と英語が下がっているが、簡単には変わらない。もう少し別の角度からなぜ年々下がってきているのかという要因を教えてほしい。また、学年が上がるに従って正答率が下がる要因も併せて伺いたい。

事務局 学校訪問で授業に参加する機会が多いが、なかなか学習内容の定着の機会をうまく子どもたちに作れていない。学習指導専門委員などの訪問に当たって、定着させる時間の確保を指導事項として、各校に指導を進めてもらっている。併せて、学年が上がるに従って、正答率が下がる傾向についても、学習習慣の形成課題が見出せるという捉え方をしている。以前から、指導と評価の一体化、授業の中では解けるが個人の時は解けるのかという取組を実施している。1人でも解けると、宿題も定着上効果的なものとなっている。そういった部分で、各校の持続的な啓発を引き続き進めていきたい。

委員 No.1 確かな学力育成事業について、平均だけでなく、中央値も教えてほしい。

また、今後の取組で、テンポの良い授業とあるが、担任の先生が元気の良すぎる生徒に手がかかりすぎて、どうしてもテンポの良い授業ができなくなってしまうことがある。子どもの学力低下にも若干影響していると思うが、どのように考えているか。

事務局 具体的な中央値は、今資料が手元にはないが、学校別で集計しており、全体でも集計しているところである。

小学校においては、中央値はほぼ県よりも高い位置付けであることは確認し、中学校は1間に満たないところで2点くらい低い状況にある。

テンポの良い授業については、手がかかってしまい進められない、授業が止まってしまうという部分についてのご指摘だが、そこも含めて、学校を訪問して授業参観した時の指導事項となっている。基本的に、止まることが少なくなるような指導というのが理想である。作業の早い子は、隙間の時間に自分で1問解くといった取組ができ、自分の持つ力がプラスされる、そのような授業を実現したいと考えている。

委員 No.6 食育推進事業について、給食センターで集まるという場があり、そこで意見や質問ができる良い機会だったが、令和5年度からなくなったので、

復活するよう教育委員会から提案してほしい。

事務局 給食センターによっては、引き続き、懇談会という形式を設けたセンターがあるので、情報共有させていただく。

委員 No.11学校ICT活用事業について、統合型校務支援システムとはどのようなものか伺いたい。

事務局 校務支援システムというのは、学校の中で名簿を1か所で集約し、成績処理、出席確認などのデータを通知表に反映させることができる。また、保健関係のデータについても一元管理できる集約型のデータ管理機能である。現在、成績処理などの様々な調査、統計といった教職員が行う事務はエクセルなどを使って行っていたが、岩手県で統一したソフトを使うことで処理が可能となっている。

岩手県立学校が先行して使用しているソフトを令和8年度を目安に岩手県全域の小中学校で使用するという事になっている。

委員 No.15不登校対策事業について、継続的な不登校というわけではないが、休みがちな子どもたちもいる。学校は休むが、スポーツ少年団の活動は参加し、そこで様々なことを育て、6年生になると学校を休む回数が減るといったケースがあった。教育委員会でも、スポーツ少年団や地域部活動に対して、もう少し支援を手厚くしてもらいたい。

事務局 学校部活動の地域移行も含め、スポーツ振興課で、各地域の実態から意見を集約するという話を進めている。いただいた意見も伝え、まずは現状から把握していきたい。

委員 No.16いじめ防止対策事業について、いじめの認知件数が増えているということに対して事業の成果がAなのはなぜか伺いたい。

事務局 事業成果をAとした理由は、国の方針で積極的にいじめを認知していく、つまりトラブ的なものも、被害者側に立っていじめと捉え、学校として必要な部分を校内で共有して対応していくという意味で、SOSが出たところに対してしっかり対応していこうという捉え方の評価である。

委員 No.24部活動の改善について、通常の部活動であれば授業が終わった午後4時頃から午後6時頃まで活動しているが、クラブチームなどの学校外での活動の時間について問題があると思っており、午後7時から始まって午後9時に終わるといったケースが多数ある。また、移動について、クラブチームなどの活動は市からバスを出してもらえないか伺いたい。

事務局 活動時間について、部活動に限らずクラブチームなどについても、平日は

2時間程度を基本とする、そして休日も3時間程度を基本とする活動時間ということで約束は続いている。活動を行わない日も平日1日と日曜日とし、練習試合などで活動を行う時には、振替を設ける約束のもとで進めている。学校部活動は学校の管理時間内で行うので、移動はおおむねその学校で行うことが多いが、その後の育成会練習あるいは日曜日などに場所を変えて行うところは、保護者に負担してもらう現状となっている。

現在、放課後の中学校の活動が、学校部活動と地域部活動と、そしてスポーツ少年団活動や保護者の育成会活動と混在している。各学校で多く行われているのは、午後4時頃授業が終わって午後4時から午後5時頃まで学校部活動、そのあと午後5時から午後6時頃まで延長して保護者の責任で行う育成会やスポーツ少年団活動で行っているところが多くなっている。先ほど言った平日2時間程度というのは、その学校部活動とスポーツ少年団活動を合わせて2時間という捉え方をしている。スポーツ少年団活動が午後7時から午後9時頃までの2時間というところでは、学校部活動やその後の午後6時頃までの活動は行わず、一度帰宅して午後7時に集まって2時間程度スポーツ少年団活動をやるのが通常となっている。

委員 No.4 福祉・ボランティア教育推進事業について、全校で実施しているのに、なぜ事業の成果がBなのか。また、今後の取組の中の学校と地域との深い連携を図る取組とは具体的にはどのようなことを考えているのか伺いたい。

事務局 事業の成果が満足できるものとしての評価Bだが、今後の取組のご質問とも連動するものになっている。令和6年度からコミュニティ・スクールという制度は、地域のご意見などを伺い、委員最大15名で地域に根差した形で学校を支援してもらいながら、様々な活動を承認してもらい、活動を膨らませていくものである。地域との関わりとしてのキャリア教育の関連であり、学校は地域とより深い連携を進めていくということで、さらに発展の余地があり、これからも取り進めていけるであろうという点から、評価Aはつけていない。

委員 No.29 教育振興運動推進事業について、コミュニティ・スクールとの関係をどのように調整するのか。また、事業内容や構成メンバーは重複しないほうがよいのか。

事務局 コミュニティ・スクールに関しては、令和6年度から全小中学校でスタートしている。イメージとして、コミュニティ・スクールは、学校運営に地域の方の様々な支援や協力をしてもらうことで、学校行事に地域の方が協力い

ただけるか、あるいは5日間の社会体験学習をやるときにどのような事業所が開拓できるかというような部分で見ていくところがある。

教育振興運動は、1つの教育の課題に対して、小学校、中学校だけではなく、幼稚園や保育園も含め、家庭教育も絡めて行うというような部分での違いと捉えている。

今後、コミュニティ・スクール以外も小中学校合同で行っているところは、より教育振興運動に近い形になっており、そういった違いを大切にしながらどのような連携をとっていくか、それぞれの負担を減らすことができるような形で持っていかなければいけないことは、課題ではないかと思う。

委員 No.7 キャリア教育推進事業について、参加した生徒のアンケートや希望する事業所で体験ができたか伺いたい。

事務局 子どもたちの反応は、やって良かったというものが多い。学校では学べない、稼ぐとはどういうことなのか、自分には何ができるのかという気持ちで動くことが可能になり成長した。また、自ら挨拶するようになったなど、日常生活の変容も見られている。

希望する事業所に行けているかという点と必ずしも希望どおりとはいかない部分もある。事前指導がうまくいかないと、希望していない事業所に行くことで失礼な態度を取るといった反省点も出ている。したがって、勤労感、職業意識を持つことを目標として、中学校の指導と連携していきたいと考えている。

委員 No.28-1 地域学校協働活動事業（学校支援活動事業）について、コーディネーター人数が各校1名と地域で1名の記載があり、なぜこのようになっているのか伺いたい。

事務局 一関地域については、各学校でコーディネーターの推薦をいただき、委嘱している。大東地域については、元々複数校担当していたコーディネーターが大原地域や興田地域も担当できるということで、大東地域1人をお願いしている。

委員 No.9 英語検定料助成事業について、主な実績の補助対象者数を中学生の人数全体を100としたパーセンテージを伺いたい。

事務局 複数回受験した中学生も含む数字となるが、令和5年度の受験率は40.3%である。

委員 No.11 学校ICT活用事業について、主な実績の教育活動全般というのはどのような範囲のことを言っているのか伺いたい。

事務局 ICT活用について、基本的に授業である。例えば、タブレットを用いて、体育などで自分の動きを撮影し、自分を客観的に捉え直して新たな課題に向かって進む。問題を解くだけではなく、動画機能などを活用しながら、子どもたちのできる、わかる、使えるというものを増やしていくための活動に活用していくということで全般を指している。

委員 No.34教育普及（交流連携）事業について、中世の古文書を読むことなどがなくなって近世中心になってしまった理由と骨寺大学を令和6年度は実施しない理由を伺いたい。

事務局 担当の関係などで、少し偏っている部分もあるが、講座関係は内容を見直しながら行っている。また、内容によっては継続的に行った方が良い内容もあるため、毎年見直しをしながら行っていく。

骨寺大学の関係は、令和5年度までは、骨寺大学をある程度長い期間に振り分けて開催してきたが、令和6年度については、事業の内容などを見直し、研究報告会という形で一度に集約をして、その中で何人かの講師の方に研究の報告をしていただく内容で実施していく。

イ 質疑応答後、各委員から意見及び評価を伺った。以下、その内容。

委員 コミュニティ・スクールの中で、学校部活動から地域部活動へ移行していくという中で地域の方々にご協力いただくのはどうかという意見があった。このような考えに繋がっていくことは大変ありがたく、評価できる部分だと感じた。

委員 ICTの使用が非常に発展しており、生徒は先生よりも吸収が早い。ICT指導員などに頼りながら、教員のほうが遅れないようしなければならない。中学生のうちからタイピングがしっかりできると良いと思う。

学校部活動は、部活動指導員が減少し、学校部活動もどんどん縮小されて地域移行に伴い、競技力が落ちていくのが心配である。そういった時に、学校部活動が大切だと考える先生たちの気持ちも大事にしてほしい。

先生の働き方改革について、先生たちがどのようにやっていきたいか、生きがいややりがいを大事にしながら考えることが大切だと思う。

委員 生徒の日常的な語彙の力が非常に不足していると感じており、語彙力の向上に力を入れて行ってほしいと思う。

No.7キャリア教育推進事業について、働かない人が増えてきているので、さらに事業を推進して行ってほしい。

No.11学校ICT活用事業について、チャットGPTや生成AIが急速に普

及しているため、より一層力を入れて活用方法の教育を行ってほしい。

委員 No.13地域学習推進事業について、地域講師による地域の先人や歴史などの紹介を市内3校でしか実施していないため、より充実させてほしい。

No.31図書館サービス向上事業について、様々な地域に出向いて貸出している図書館もある。移動図書館車の全地域化計画も含めて主な活動として取り入れてほしい。

委員 全ての事業において、人材と金のところが最も引っかかっていると感じる。

No. 13地域学習推進事業について、一関市は語彙力が足りないということで、ことばを大事にしていこうという事業は非常に有効であり、続けていくべきだと思う。一関市には偉人がたくさんおり、学ぶべきものもたくさんある。それらを総合的に学ぶことはすばらしいことだと思う。現在では、地域講師による先人などの紹介は、市内3校しか行っていないが、全学校が年1回やるべきだと思う。

また、学校が最も課題としているのは、不登校、学校不適應の子どもが増えてきていることである。これは学力にも関係しており、学校不適應への対応をどうするかどの学校もすごく苦勞している。

No.15不登校対策事業について、たんぼぼ広場を大東地域もしくは東山地域に1か所拠点を増やすなど、場所や回数を増やすことができないかと思っている。

市立図書館について、100万冊もの蔵書があり、すごいことである。市立図書館はことばや地域の歴史を大事にするといったところにすごく力を入れている。これをどうPRしていくかを今後も検討を進めてほしい。

委員 No.39骨寺村莊園遺跡世界遺産登録推進事業について、20年間世界遺産登録のために様々なことを我慢してきた。50代の世代は70代になり、後継者はいない状況である。大幅な方向転換を求めることも含めて、今後のことを本当に考えなくてはいけない瀬戸際だと思っている。お金よりも、今後の担い手の育成がもっと重要だと思う。したがって、No.39骨寺村莊園遺跡世界遺産登録推進事業の評価はCが妥当ではないか。

委員 No.10中学生最先端科学体験研修事業について、40人から60人に参加可能な人数が増え、より多く技術に触れる機会を設けてもらうことができ、ありがたいと思う。しかし、行けるからだけではなく、学ぶ姿勢と質については力を入れてほしい。何のために行くのか、何を実際に現地で学ぶのか、帰ってきてからどういったことを学び、それをどう生かせるか、しっかりとした事

前学習が大切になってくると思う。このような研修に行くのであれば、楽しかった、行って良かっただけにならないように、事前に学習することの大切さをしっかりと伝えてほしい。

ウ 委員の意見及び評価を受けて、教育長が総括を行った。以下その内容。

教育長 事務事業の項目ごとに分けた書き方になっているが、記載場所やわかりやすい表現か、ご指摘いただいた改善点がたくさんあると思う。もう一度見直したうえで最終的にまとめていく。

コミュニティ・スクールやコミュニケーションとことばの力を育てる教育、ICTの活用や骨寺村荘園遺跡の世界遺産登録など教育委員会事業についてもたくさんのご意見をいただいた。また、図書館のサービス事業については評価いただいたので、今後も充実させていく。皆さんから意見していただいたことを、自己評価、実績、そして今後の取組というところを整理し、限られた予算の中で、どこを集中的かつ効果的に使うか検討していく。

10 その他 特になし

11 担当課 教育委員会事務局教育総務課